

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 第 1 項及び同法施行規則第 191 条に定める書面)

2023 年 3 月 20 日
株式会社キーエンス

2023年3月20日

吸収合併に係る事前開示書面

大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
株式会社キーエンス
代表取締役 中田 有

当社は、2023年3月6日付で株式会社エスコ（以下「エスコ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年5月21日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、エスコを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関する事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2023年3月6日付けで当社とエスコとの間で締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

エスコは当社の完全子会社であることから、当社は本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないこととしました。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

エスコの最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併の効力発生日以後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

吸 収 合 併 契 約 書

2023 年 3 月 6 日
株式会社キーエンス
株式会社エスコ

合併契約書

株式会社キーエンス（以下、「甲」という）及び株式会社エスコ（以下、「乙」という）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、次のとおり合併することとし、それぞれの合併の効力は他に影響しない。

1. 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

本契約当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲：吸収合併存続会社

商号：株式会社キーエンス

住所：大阪市東淀川区東中島1-3-14

乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社エスコ

住所：大阪市東淀川区東中島1-3-14

（効力発生日）

第2条 効力発生日は、2023年5月21日とする。ただし、手続きの進行に応じ必要があるときは、各契約当事者間で協議したうえ、それぞれの期日を変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第3条 甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第4条 甲は、本件合併では、資本金の及び準備金の額を変更しない。

（合併承認決議）

第5条 各契約当事者は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

（権利義務全部の承継）

第6条 甲は効力発生日において、合併消滅会社の資産および負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第7条 各契約当事者は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ契約当事者間で協議のうえ、これを実行する。

(合併の条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、契約当事者の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、契約当事者間でそれぞれ協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第9条 本契約は、各契約当事者の適法な機関決定による承認が得られないときは、効力を失うものとする。

(協議事項)

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、各契約当事者間で協議のうえ、これを定める。

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

2023年3月6日

甲 住 所 大阪市東淀川区東中島1-3-14
会社名 株式会社キーエンス
代表者 代表取締役 中田 有

乙 住 所 大阪市東淀川区東中島1-3-14
会社名 株式会社エスコ
代表者 代表取締役 山本 寛明

計 算 書 類 等

〔 2021 年 3 月 21 日から
2022 年 3 月 20 日まで 〕

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社エスコ

貸借対照表

2022年03月20日 現在

株式会社エスコ

(単位：円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	1,668,280,379
未収入金	48,992
繰延税金資産(短期)	1,804,408

流動資産合計

1,670,133,779

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	697,920,727
構築物	2,035,497
土地	7,577,683,868
建物減価償却累計額	-144,905,182
構築物減価償却累計額	-2,017,548
備品	197,478
備品減価償却累計額	-176,138

有形固定資産合計

8,130,738,702

【投資その他の資産】

差入保証金	2,797,631
長期前払費用	152,498
繰延税金資産(長期)	2,660,302

投資その他の資産合計

5,610,431

固定資産合計

8,136,349,133

資産の部合計

9,806,482,912

負債の部

【流動負債】

未払費用	47,500
未払法人税等	21,140,300
未払消費税等	1,261,500
預り金	10,885

流動負債合計

22,460,185

【固定負債】

預り保証金	176,391,200
-------	-------------

固定負債合計

176,391,200

負債の部合計

198,851,385

純資産の部

【株主資本】

貸借対照表

2022年03月20日 現在

株式会社エスコ

(単位：円)

資 本 金	70,000,000	
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	6,820,000,000	
資 本 剰 余 金 合 計	6,820,000,000	
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	2,717,631,527	
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	2,717,631,527	
利 益 剰 余 金 合 計	2,717,631,527	
株 主 資 本 合 計		9,607,631,527
純 資 産 の 部 合 計		9,607,631,527
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		9,806,482,912

損益計算書

2021年03月21日 ~ 2022年03月20日

株式会社エスコ

(単位：円)

【売上高】

賃貸料収入	211,584,551	
売上高計		211,584,551
売上総利益		211,584,551

【販売管理費】

販売管理費計		80,272,895
営業利益		131,311,656

【営業外収益】

雑収入	832,925	
銀行利息	9,166	
営業外収益計		842,091
経常利益		132,153,747
税引前当期純利益		132,153,747

【法人税等】

法人税	43,972,797	
法人税等計		43,972,797

【法人税等調整額】

法人税等調整額	3,496,741	
法人税等調整額計		3,496,741
当期純利益		84,684,209

株主資本等変動計算書

2021年03月21日 ~ 2022年03月20日

株式会社エスコ

(単位：円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高	70,000,000
	当期末残高	70,000,000
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	当期首残高	6,820,000,000
	当期末残高	6,820,000,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高	6,820,000,000
	当期末残高	6,820,000,000
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	2,632,947,318
	当期変動額 当期純利益	84,684,209
	当期末残高	2,717,631,527
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	2,632,947,318
	当期変動額	84,684,209
	当期末残高	2,717,631,527
株 主 資 本 合 計	当期首残高	9,522,947,318
	当期変動額	84,684,209
	当期末残高	9,607,631,527
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	9,522,947,318
	当期変動額	84,684,209
	当期末残高	9,607,631,527

個別注記表

〔 2021 年 3 月 21 日から
2022 年 3 月 20 日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 定率法を採用しております。
2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,400 株